

令和7年度 市民税・県民税申告書

可 見 市 長 様

受付印

令和 年 月 日 提出

住 所

フリ ガナ

氏 名

職 業

世帯主名

世帯主と

の 続 柄

生年月日

大・昭

平・令

電話番号

宛 名 番 号

個 人 番 号

世 帯 番 号

令和6年中無職無収入の方は□中にチェックを入れ、裏面の12を記入してください。

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

代筆者

本人との関係

⑬⑭	社会保険料控除 小規模企業共済等掛金控除	保険料等の種類	支払った保険料等	円
⑮	生命保険料控除	新生命保険料の計	旧生命保険料の計	円
⑯	地震保険料控除	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計	円
⑰～⑲	寡婦控除、ひとり親控除、ひとり親控除、勤労学生控除	⑰ 寡婦控除 ⑱ ひとり親控除	⑲ 勤労学生控除 (学校名)	円
⑳	障害者控除	氏名	個人番号	円
㉑	配偶者控除、配偶者特別控除、同一生計配偶者	氏名	個人番号	円
㉒	扶養控除	氏名	個人番号	円
㉓	雑損控除	損害の原因	損害年月日	円
㉔	医療費控除等	支払った医療費等	保険金などで補てんされる金額	円

1	収入金額等	事業等 農業 不動産 利子 配当 給与 公的年金等 業務 その他 総合譲渡 短期 長期 一時	⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳
2	所得金額	事業等 農業 不動産 利子 配当 給与 公的年金等 業務 その他 合計 総合譲渡・一時 合計	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫
4	所得から差し引かれる金額	社会保険料控除 小規模企業共済等掛金控除 生命保険料控除 地震保険料控除 寡婦、ひとり親控除 勤労学生、障害者控除 配偶者(特別)控除 扶養控除 基礎控除 ⑬から㉑までの計 雑損控除 医療費控除 合計	⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘

裏面にも記載する欄があります。

※医療費控除の特例セルフメディケーション税制を選択する場合は「区分」に「1」を記入してください。

5 分離課税所得

先物・短期・長期・株式等・分離特別控除・上場株譲渡・上場株配当

譲渡	短期 長期 株式等	種目	収入金額	必要経費	円
		支払確定年月	特別控除額又は繰越損失額	所得金額	円

6 寄附金に関する事項

都道府県・市区町村分(特例控除対象)	円
住所地の共同募金会、日本赤十字・都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)	円
条例指定分	岐阜県 可児市

「都道府県、市区町村分(特例控除対象)」、「住所地の共同募金会、日本赤十字・都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)」の各欄には、当該団体へ寄附した金額を記入してください。「条例指定分」の「岐阜県」、「可児市」の各欄には、岐阜県、可児市の条例で指定された寄附金を支出した場合にそれぞれ記入してください。

事業専従者	フリガナ 氏名	個人番号	続柄 配偶者 その他 ()	生年月日 大・昭・平・令 ・ ・	専従者控除(給与)額 円
			配偶者 その他 ()	大・昭・平・令 ・ ・	円

7 事業による所得の内訳

月	売上(収入)金額	仕 入 高
66 1	円	円
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
計	(A)	(1)

年初たな卸高	(2)
年末たな卸高	(3)
売上原価 ((2)+(3)-(1))	(4)

売上原価	(5)
租 税 公 課	
荷 造 運 賃	
水道光熱費	
旅 費 通 信 費	
広 告 宣 伝 費	
接 待 交 際 費	
損 害 保 険 料	
修 繕 費	
消 耗 品 費	
福 利 厚 生 費	
利 子 割 引 料	
雇 人 費	
地 代 家 賃	
減 価 償 却 費	(6)
経 費 合 計	(7)
所得金額 (A)-(7)	

8 農業所得の内訳

取 入 金 額	販 売 金 額	肥 料 費
家事消費費		農 具 費
雑 収 入		農 薬 費
農産物の 棚 卸 高	期首 期末	修 繕 費
計	(8)	光 熱 費
減価償却費 ※		農業共済掛金
ライセンス 利 用 料		土地改良費
水稲苗購入費		雑 費
刈り取り・起 料		
雇 人 費 等		
租 税 公 課		経 費 計 (9)
種 苗 費		所得金額 (8)-(9)

※減価償却費の計算については、下の表を
ご利用ください。

※ 減価償却費の計算

減価償却資産の名称	取得年月	取得価格 (1)	(1)×90% (2) (注1)	耐用年数	償却率 (3)	6年中的 償却期間 (4)	事業専 用割合 (5)	償却額 (2)×(3)×(4)×(5) (注2)
	年 月	円	円	年		/12 月	%	円
	・					/12		
	・					/12		
	・					/12		
	・					/12		

(注1)平成19年4月1日以後に取得した資産の場合、この欄は記入不要です。
(注2)平成19年4月1日以後に取得した資産の場合、償却額の計算は(1)×(3)×(4)×(5)となります。

9 不動産所得・総合課税の配当所得・雑所得(公的年金等以外)・総合譲渡・一時所得の内訳

所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収 入 金 額	必 要 経 費	差 引 金 額	(特別控除額)
		円	円	円	円

10 給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある方で、源泉徴収票のない方は記入してください。)

仕 事 先			
法人番号 又は所在地 T E L			
月	収 入	月	収 入
06 1	円	7	円
2		8	
3		9	
4		10	
5		11	
6		12	
賞 与		合 計	

11 事業税に関する事項

事業税の 非課税所得	損益通算適用前 の不動産所得
事業用資産の 譲渡損失等	前年中の開廃業 月 日開業・廃業
☐ 他 都 道 府 県 の 事 務 所 等	

12 前年中に収入のなかった方などの記入欄

令和7年1月1日時点での状況を記入してください。

1. 次の者に扶養されている、次の者からの仕送りで生活している。
住所
氏名 続柄 ()

2. 遺族・障害等の年金で生活している。金額 ()

3. 年 月 日から雇用保険で生活している。

4. 学生(学校名 学年)

5. 令和7年1月1日現在は、本市外に在住していた。
住所
※海外の場合は、国名と在留期間(予定)を記入してください。

6. 上記のいずれにも該当しない人は、下に詳しく記入してください。

13 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ	続柄	生年月日	大昭平令	特別障害者に 該当する場合	最 度
氏名					
個人 番号					